

時論

たかが2%、されど2%

まだまだ紆余曲折はありそうだが、消費税が2019年10月に引き上げられる予定である。

現在の8%から10%への2%ポイントの引き上げであるが、この2%の引き上げが決定されたのは民主党政権時の2013年で、本来であれば2017年4月に引き上げが実施されているはずであった。

しかし、その後の経済危機などにより2年半延期され、結果として最初の決定から実行までに6年以上を要することになった。

わが国において、消費増税を語る上で重要となるのは「消費増税による景気への悪影響」である。

日銀の試算によると、2019年に予定されている消費増税の影響は、消費増税負担5.6兆円に対して、軽減税率や教育無償化などの緩和策が導入されることにより、ネットベースで2.2兆円程度まで負担が軽減される見込みである。計算上ではあるが今回は景気への大きなダメージは回避することができる見込みである。

ちなみに、97年度の2%ポイントの消費増税による家計のネット負担額は、消費増税で5.2兆円、所得減税打ち切りなど、その他の要因で3.3兆円、合計で8.5兆円の負担、2014年の3%ポイントの消費増税のケースでは、消費増税で8.2兆円の負担に、多少の軽減措置が取られたもののネットで8.0兆円もの家計負担と試算されている。

消費税率以上にその他の政策とのバランスが、景気への影響において重要な要素となったようである。しかし、過去のトラウマから過度に消費増税のダメージを警戒し、手厚すぎる対応を取ると、税収の増加以上に歳出が増える可能性があり、財政健全化に逆行することになる。

わが国の財政悪化の要因は高齢化の到来が分かっているながら、国民負担率を引き上げてこなかったことと、景気対策として近視眼的に財源の裏づけの無い減税、歳出を乱発し、その政策を長期化、恒久化してきた事などにある。国民負担率とは、所得に対する租税負担と社会保障負担の合計額の比率で、国民の公的負担の程度を示す指標として使われている。言い換えると、国民負担率が低いということは、自らが使う費用を自らが負担していないとも言える。

わが国の一般会計は歳出が約100兆円に対して、税収は約60兆円にとどまっており、毎年40兆円程度のギャップが生じており、このギャップの大半を赤字国債の発行で埋めている。世代を超えて利用されるインフラ整備のために発行される建設国債であれば世代間の不均衡は生じにくいだが、赤字国債は社会保障費など現在使われている費用負担の将来世代への先送りに過ぎない。

本来であれば発行が禁止・制限されているはずの赤字国債の発行が常態化し、その結果、歴史上類を見ないような政府債務の膨張とともに、負担なき現在の受益世代と負担のみが増加していく将来世代という、世代間のアンバランスを拡大させている。

超高齢化と危機的な財政赤字が続く我が国において、中長期的に安定的な税収を確保するためには、税収の柱を各世代で広く薄く負担する消費税に移行せざるを得ない。

消費増税1%で約2兆円の税収増加と言われているので、世代間のアンバランス是正のために現世代が自ら使用する歳出を税収で補うためには20%程度の消費増税が必要であり、世代間の不均衡をこれ以上拡大させないために必要な消費税率は30%程度ということになる。

しかし、海外を見ると30%の消費税率というのは決して突飛な数字ではない。

消費税のグローバルスタンダードは欧州では20%前後、日本ほどではないが高齢化と人口減少が進んでいる北欧では30%近辺である。

30%というのは極論かもしれないが、わが国の財政・人口構成を考えると消費税10%というのは途中経過地点と位置づけざるをえないであろう。本来であれば、来るべき高齢化社会に向けてもっと早い時期に消費税を引き上げて、社会保障費の財源を確保しておくべきであった、ということになるが、今となつては後の祭りである。

高度経済成長期のような時代であれば、景気回復による所得増加で消費増税の影響を軽微に乗り切ることも可能であったと思う。しかし、景気回復の恩恵を受けにくく、物価上昇に対して脆弱な高齢者の比率が年々高まっていく中では、消費増税による景気へのダメージは年々高まっていくことが予想される。景気への影響を極力軽微にするためには、物価を極力安定させることで、消費増税の影響を緩和させながら、税制の負担と受益のバランスを取っていくしか選択肢はないのではないかと。

そうした中で、7月31日に日銀は「強力な金融緩和継続のための枠組み強化」を公表した。

今回の日銀の政策の目的は2019年10月に予定されている消費増税に伴う経済・物価の不確実性への対応である。繰り返しになるが、急速に高齢化が進む我が国において、物価の上昇は人口的にボリュームゾーンとなっている高齢者世帯への逆風となり易い。消費増税に伴う経済の不確実性への対応であれば、一時的に2%目標を棚上げし、消費増税のインパクトを軽減するというのも一つの選択肢なのではないかと。

消費増税同様に、物価目標2%の実現にも相応の時間がかかっているが、高齢化により日本の経済構造が変わる中で2%という物価上昇が日本経済にとって本当に必要なのかを、もう一度検証する必要があるのではないかと。超高齢化社会に求められるのは、消費税率を引き上げながら、デフレにならない程度に物価を低位安定させるというポリシーミックスではないかと。

(調査部審議役 上席研究員 寺坂 昭弘 : Terasaka_Akihiro@smtb.jp)

※ 調査月報に掲載している内容は作成時点で入手可能なデータに基づき経済・金融情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。また、執筆者個人の見解であり、当社の公式見解を示すものではありません。